

[9] ハンガリー

1. ハンガリーの概要と開発課題

(1) 概要

ハンガリーは1989年共和国に体制を転換した。体制転換以降、総選挙の度に政権与党が交替していたが、直近の2006年総選挙においては、社会党及び自由民主連盟（SZDSZ）が合計で過半数を超える議席を獲得し、初めて2期連続政権が誕生した。しかし、与党内で構造改革の進め方について意見の対立が深まったことから、SZDSZが連立を離脱、現在は社会党による少数単独内閣が政権を運営している。国際関係では、1996年5月にOECDへ、1999年3月にはNATOへの加盟を果たし、2004年5月には念願のEU加盟国となった。

ハンガリー経済は体制転換後順調に成長し、中東欧の優等生と呼ばれた時代もあり、1997年から2006年にかけては概ね年4%以上の成長を続けていた。一方、ハンガリー経済は政府の財政赤字と貿易赤字という双子の赤字を抱えており、2007年現在で財政赤字の対GDP比はEU加盟国中最大となっている。

こうしたことから、現政権は2006年の総選挙後、財政再建を大きな目標とし、歳入増加のための財政改善パッケージや歳出削減のための行政・医療・教育改革を実施している。その結果、財政赤字は削減されつつあるが、GDP成長率は鈍化しており2007年には1.3%と大きく落ち込んだ。また、上記施策は国民に多くの痛みを伴うものであることから、与党支持率は低迷を続けている。

(2) 「新国家開発計画(The New Hungary Development Plan)」

同計画はEUの中期財政計画（2007～2013年）に合わせ、同期間にハンガリーが受け取ることとなる開発基金（249億ユーロ）を主に用いて実施される計画である。雇用の拡大と持続可能な成長の促進を大きな目標として掲げ、これらを達成するための優先分野として、①経済発展、②輸送能力向上、③一般社会改革、④環境保護及びエネルギー開発、⑤地方開発、⑥行政改革の6つを設定している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	10.1	10.4
出生時の平均余命	(年)	73	69
G N I	総 額 (百万ドル)	104,819.65	31,601.14
	一人あたり (ドル)	10,870	2,880
経済成長率	(%)	3.9	-3.5
経常収支	(百万ドル)	-7,420.73	378.58
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	107,676.56	21,201.48
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	87,643.46	12,035.44
	輸 入 (百万ドル)	87,168.54	11,016.75
	貿易収支 (百万ドル)	474.91	1,018.70
政府予算規模 (歳入)	(十億フォリント)	8,507.42	—
財政収支	(十億フォリント)	-2,042.06	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	29.4	13.4
財政収支	(対GDP比, %)	-8.6	—
債務	(対GNI比, %)	99.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	127.2	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.2	2.8
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	67.01
面 積	(1000km ²) ^(注2)	93	
分 類	D A C	—	
	世界銀行等	-/高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		新国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	73,063.57	21,292.83
	対日輸入 (百万円)	280,392.86	20,598.27
	対日収支 (百万円)	-207,329.29	694.56
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		63	12
ハンガリーに在留する日本人数	(人)	1,232	284
日本に在留するハンガリー人数	(人)	466	165

ハンガリー

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.5 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	2 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	89 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	7 (2005年)	36 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2005年)	39 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	6 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^① (%)	0.1 [<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	25 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	99 (2004年)	99
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	95 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	21.5 (2005年)	12.8
人間開発指数 (HDI)		0.874 (2005年)	0.813

注) []内は範囲推計値。

2. ハンガリーに対するODAの考え方

(1) ハンガリーに対するODAの意義

(イ) 安定した協力関係の維持

ハンガリーはポーランド、チェコと並んで中東欧地域の民主化、市場経済化の先駆的な役割を果たしてきた。我が国との関係では、現在ハンガリー国内の在留邦人数約1200名、進出日系企業数110社を数え、政治、経済、文化交流等、様々な分野で両国間の活動は活発化しており、同国との間で安定した協力関係を維持することは引き続き重要である。

(ロ) ハンガリーに対する ODA の基本方針

所得の増加に加え、2004年5月にEU加盟を果たし2005年にDACリストから除外されたことからハンガリーに対するODAは終了することとなっており、2007年度には、最後の技術協力専門家、青年海外協力隊員が帰国するとともに、JICA事務所も閉鎖された。今後は対等な立場での協力、もしくは第三国での二国間による援助協力へとシフトしていくこととなる。

3. ハンガリーに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のハンガリーに対する無償資金協力はなく、技術協力は0.34億円 (JICA経費実績ベース) であった。2007年度までの援助実績は、円借款49.14億円、無償資金協力6.32億円 (以上、交換公文ベース)、技術協力76.88億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

環境行政や省エネルギー対策に係る研修員受入等を実施している。

4. 留意点

ハンガリーは ODA ドナー国としてセルビア、モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ベトナム等に対して ODA を実施している。支援を行うに当たりドナー国としての経験を持つ国々と共同支援を行うことでより高い支援効果が期待できると考え、我が国を含め様々な国との共同支援の可能性を模索しているほか、我が国等の先進国の持つ ODA 関連の経験、制度、手法等を獲得したいと考えている。

なお、2007 年度には、ハンガリー政府が支援の一環としてベトナムで実施した国際会議に JICA 専門家が出席しプレゼンを行ったほか、アフガニスタンでは、ハンガリー NGO に対し草の根・人間の安全保障無償資金協力(地方復興チーム (PRT: Provincial Reconstruction Team) 連携案件)を行うことが決定しており、我が国・ハンガリー間の援助協力は確実に進展しているといえる。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	—	6.41 (3.11)
2004年	—	0.35	4.98 (2.22)
2005年	—	—	1.76 (1.23)
2006年	—	—	1.50(0.72)
2007年	—	—	0.34
累計	49.14	6.32	76.88

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ハンガリー経済協力実績

(支出純額ベース、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	—	—	6.60	6.60
2001年	—	0.69	6.73	7.42
2002年	—	—	6.89	6.89
2003年	—	0.77	5.81	6.58
2004年	—	—	4.72	4.72
累計	-1.51	5.12	97.52	101.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ハンガリー側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
5. ハンガリーはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
6. ハンガリーへの援助はOA(公的援助)。

ハンガリー

表-6 諸外国の対ハンガリー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	ドイツ 23.98	日本 6.60	フランス 6.36	スイス 4.95	英国 3.25	6.60	53.46
2001年	ドイツ 18.86	オーストリア 7.61	日本 7.42	フランス 5.84	スイス 4.65	7.42	54.46
2002年	ドイツ 11.47	フランス 7.49	日本 6.89	オーストリア 6.73	英国 2.42	6.89	40.32
2003年	ドイツ 22.09	フランス 9.55	オーストリア 8.89	日本 6.58	米国 1.49	6.58	54.47
2004年	ドイツ 22.92	フランス 12.78	オーストリア 8.90	日本 4.72	スペイン 4.39	4.72	60.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. ハンガリーはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
2. ハンガリーへの援助はOA (公的援助)。

表-7 国際機関の対ハンガリー経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 195.67	UNHCR 0.87	UNTA 0.38	UNDP 0.13	EBRD 0.01	-	197.06
2001年	CEC 359.26	UNHCR 1.23	UNTA 0.55	EBRD 0.43	UNDP 0.38	0.28	362.13
2002年	CEC 116.98	UNHCR 1.58	UNDP 0.29	UNTA 0.23	EBRD 0.21	0.18	119.47
2003年	CEC 189.91	UNHCR 1.71	UNTA 0.76	EBRD 0.46	GEF 0.33	0.20	193.37
2004年	CEC 237.81	UNHCR 2.30	GEF 0.50	UNTA 0.35	EBRD 0.16	-	241.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. ハンガリーはDACリストから卒業したため、2005年以降の実績は計上されていない。
3. ハンガリーへの援助はOA (公的援助)。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	49.14億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	5.97億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	69.26億円 研修員受入 724人 専門家派遣 86人 調査団派遣 365人 機材供与 702.05百万円 協力隊派遣 116人
2003年	なし	なし	6.41億円 (3.11億円) 研修員受入 102人 (34人) 専門家派遣 14人 (9人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 7.47百万円 (7.47百万円) 留学生受入 112人 (協力隊派遣) (5人)
2004年	なし	0.35億円 カーロリ・ガーシュパール大学に対する日本語学習機材供与 (0.32) 草の根文化無償 (1件) (0.03)	4.98億円 (2.22億円) 研修員受入 114人 (34人) 専門家派遣 15人 (7人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 25.75百万円 (25.75百万円) 留学生受入 100人 (協力隊派遣) (11人)
2005年	なし	なし	1.76億円 (1.23億円) 研修員受入 15人 (4人) 専門家派遣 11人 留学生受入 91人 (協力隊派遣) 6人 (6人)
2006年	なし	なし	1.50億円 (0.72億円) 研修員受入 107人 (4人) 専門家派遣 7人 (1人) 留学生受入 85人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	なし	なし	0.34億円
2007年 度までの 累計	49.14億円	6.32億円	76.88億円 研修員受入 800人 専門家派遣 104人 調査団派遣 375人 機材供与 735.27百万円 協力隊派遣 148人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ドナウ・イヴァーロシュ工科大学における環境技術者育成プロジェクト	02. 1～05. 1

図-1 当該国のプロジェクト所在図は1161頁に記載。

プロジェクト所在図

欧州地域



- ⑦スレブニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト
- ⑧サラエボ市公共輸送力復旧計画
- ⑨バニャ・ルカ市公共輸送力復旧計画
- 〈ボスニア全国対象プロジェクト〉
- ⑩主要送電線復旧計画
- ⑪主要病院医療機材整備計画
- ⑫第一次医療施設医療機材整備計画
- ⑬第二次医療施設医療機材整備計画
- ⑭道路建設機材整備計画
- ⑮緊急電力整備計画
- ⑯モスタル市公共輸送力復旧計画
- ⑰初等学校建設計画(1/2)
- ⑱初等学校建設計画(2/2)
- ⑲地域密着型リハビリテーションセンター整備計画
- ⑳オサニツァ橋及びボガイチ橋改善計画
- ㉑ドボイ橋及びモドリツァ橋建設計画
- ㉒第三次医療施設医療機材整備計画
- ㉓地雷被災者等に対するリハビリテーション技術の向上計画
- ㉔エコツーリズムを中心とする持続可能な地域振興プロジェクト
- ㉕地域密着型リハビリテーション・情報システム整備プロジェクト
- ㉖中小企業振興プロジェクト
- ㉗第三次医療施設医療機材整備計画(1/2)
- ㉘道路維持管理用機材整備計画
- ㉙地雷被災者支援(2)
- ㉚地雷除去活動機材整備計画

- ⑩農業セクター調整計画
- ⑪水力発電所改善計画
- ⑫送配電網整備計画
- ⑬ティラナ大学マザーテラ小児科病院医療機材整備計画
- ⑭南部地域病院医療機材整備計画

- ⑮医療機材整備計画
- ⑯スコピエ市外科病院医療機材整備計画
- ⑰シュティープ総合病院医療機材整備計画
- ⑱ビトラ総合病院医療機材整備計画
- ㉑第一次医療施設医療機材整備計画
- ㉒道路維持管理機材整備計画
- ㉓スコピエ市呼吸器医療施設医療機材整備計画
- ㉔スコピエ周辺地域給水改善計画(詳細設計)
- ㉕ズレトヴィツァ水利用改善計画
- ㉖スコピエ周辺地域給水改善計画
- ㉗金属加工業における生産計画・管理プロジェクト
- ㉘創業促進プロジェクト
- ㉙第二次医療機材整備計画

- ⑩ソフィア地下鉄拡張計画
- ⑪プロプティ地域産業公害改善計画
- ⑫省エネルギーセンター
- ⑬ブルガス港拡張計画
- ⑭醗酵乳製品開発計画
- ⑮ソフィア市浄水施設建設計画
- ⑯ソフィアホテル建設計画
- ㉑カザンラク地域振興計画プロジェクト
- ㉒重要政策中枢支援「産業政策」
- ㉓ビジネス人材育成センタープロジェクト

- ⑦ポーランド・日本省エネルギー技術センタープロジェクト
- ⑧ポーランド・日本情報工科大学
- ⑨中東欧情報工学セミナー(第三国研修)プロジェクト
- ⑩高速道路建設計画
- ⑪生産性向上
- ⑫ヴァルパロタ地域環境改善計画(地方自治体公共事業)
- ⑬ドナウ・イヴァーロシエ工科大学における環境技術者育成プロジェクト
- ⑭小児病院医療機材整備計画
- ⑮オフマデイト小児専門病院医療機材整備計画
- ⑯キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画
- ⑰ウクライナ日本人材開発センタープロジェクト
- ⑱地震災害軽減計画
- ⑲アカレスト・コンスタンツァ間プロジェクト
- ⑳鉄道近代化計画
- ㉑灌漑システム改善計画
- ㉒コンスタンツァ南港整備計画
- ㉓道路整備計画
- ㉔フロレスカ救急病院・グリゴレ・アレクサンドレスク病院医療機材整備
- ㉕トゥルチェニ火力発電所環境対策計画
- ㉖農業協同組合育成を通じた農業経営改善計画プロジェクト
- ㉗国立環境レファレンスラボラトリー強化プロジェクト
- ㉘国立母子病院医療機材整備計画
- ㉙第二次レベル医療機材整備計画
- ㉚企業生産性向上プロジェクト
- ㉛農業機械化訓練センター機材整備計画
- ㉜セルビア共和国中核病院医療機材整備計画
- ㉝バイナ・バシタ揚水発電所改修計画
- ㉞ベオグラード市上水道施設整備計画
- ㉟サヴァ川流域水質管理体制強化プロジェクト
- ㊱中小企業支援機関強化プロジェクト
- ㊲ソフィア地下鉄拡張計画
- ㊳プロプティ地域産業公害改善計画
- ㊴省エネルギーセンター
- ㊵ブルガス港拡張計画
- ㊶醗酵乳製品開発計画
- ㊷ソフィア市浄水施設建設計画
- ㊸ソフィアホテル建設計画
- ㊹カザンラク地域振興計画プロジェクト
- ㊺重要政策中枢支援「産業政策」
- ㊻ビジネス人材育成センタープロジェクト
- ㊼ヴァルナ港及びブルガス港コンテナターミナル整備計画